

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 島田 和一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	（03）6551-2130
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員総合企画本部長 山本 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	（03）6551-2130
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員総合企画本部長 山本 昌
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市浦和高砂四丁目4番1号） 株式会社タカラレーベン大阪支社 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	53,705	45,507	103,599
経常利益 (百万円)	2,764	1,665	9,496
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	1,840	930	6,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,895	1,061	6,124
純資産額 (百万円)	32,863	36,343	36,792
総資産額 (百万円)	134,404	165,388	139,874
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.88	8.61	56.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.79	8.57	55.85
自己資本比率 (%)	24.3	21.9	26.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.68	6.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

事業別の業績

当社グループの平成30年3月期第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業により、当事業売上高は19,722百万円（前年同四半期比44.6%減）となっております。

不動産賃貸事業については、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は4,053百万円（前年同四半期比9.1%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数47,761戸（前期末より3,105戸増）からの管理収入により、当事業売上高は2,971百万円（前年同四半期比8.9%増）となっております。

発電事業については、稼働済み9施設の売却収入、その他発電施設の売電収入により、当事業売上高は16,847百万円（前年同四半期比72.4%増）となっております。

その他事業については、建設の請負、大規模修繕工事の受注等により、当事業売上高は1,913百万円（前年同四半期比0.3%減）となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45,507百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益2,305百万円（前年同四半期比35.1%減）、経常利益1,665百万円（前年同四半期比39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益930百万円（前年同四半期比49.4%減）となっております。

財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新規仕入に伴うたな卸資産の増加及び事業用資産を購入した事等により、総資産は165,388百万円と前連結会計年度末に比べ25,514百万円増加しております。

（流動資産）

新規仕入に伴うたな卸資産の増加等により、流動資産は92,870百万円と前連結会計年度末に比べ6,285百万円増加しております。

（固定資産）

事業用資産を購入した事等により、固定資産は72,476百万円と前連結会計年度末に比べ19,238百万円増加しております。

（流動負債）

短期借入金の増加及び借入金の長短区分の振替等により、流動負債は58,762百万円と前連結会計年度末に比べ8,280百万円増加しております。

（固定負債）

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は70,282百万円と前連結会計年度末に比べ17,683百万円増加しております。

（純資産）

剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額を上回った事等により、純資産の合計は36,343百万円と前連結会計年度末に比べ449百万円減少しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります不動産販売事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
計	248,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,000,000	124,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	124,000,000	124,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	124,000,000	-	4,819	-	4,817

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,803,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,189,900	1,081,899	同上
単元未満株式	普通株式 6,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,081,899	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	15,803,700	-	15,803,700	12.74
計	-	15,803,700	-	15,803,700	12.74

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は15,781,307株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,780	16,142
受取手形及び売掛金	1,331	1,090
販売用不動産	1 9,658	1 7,963
販売用発電施設	1 7,885	1 465
仕掛販売用不動産	1 32,390	1 59,913
未成工事支出金	15	536
その他	5,648	6,889
貸倒引当金	124	130
流動資産合計	86,585	92,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 14,235	1 21,277
土地	1 23,821	1 32,623
その他(純額)	1 9,089	1 10,670
有形固定資産合計	47,146	64,570
無形固定資産		
のれん	889	1,325
その他	502	528
無形固定資産合計	1,391	1,854
投資その他の資産		
その他	4,708	6,060
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	4,699	6,050
固定資産合計	53,237	72,476
繰延資産	51	41
資産合計	139,874	165,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,173	2,582
短期借入金	16,490	24,814
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	13,098	22,206
未払法人税等	2,976	141
引当金	729	632
その他	4,954	8,324
流動負債合計	50,482	58,762
固定負債		
長期借入金	48,439	64,809
社債	1,640	1,610
引当金	56	59
退職給付に係る負債	331	381
その他	2,131	3,421
固定負債合計	52,599	70,282
負債合計	103,081	129,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,820
利益剰余金	32,970	32,280
自己株式	5,976	5,886
株主資本合計	36,630	36,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	135
その他の包括利益累計額合計	4	135
新株予約権	157	174
純資産合計	36,792	36,343
負債純資産合計	139,874	165,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	53,705	45,507
売上原価	41,954	34,329
売上総利益	11,751	11,177
販売費及び一般管理費	8,198	8,871
営業利益	3,552	2,305
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	37
受取手数料	54	23
持分法による投資利益	-	61
雑収入	50	103
営業外収益合計	112	227
営業外費用		
支払利息	772	787
持分法による投資損失	99	-
雑損失	29	79
営業外費用合計	901	866
経常利益	2,764	1,665
特別損失		
固定資産除却損	-	20
工事補償損失	-	72
事務所移転費用	-	93
特別損失合計	-	186
税金等調整前四半期純利益	2,764	1,478
法人税、住民税及び事業税	1,594	919
法人税等調整額	670	371
法人税等合計	924	547
四半期純利益	1,840	930
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,840	930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,840	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	130
その他の包括利益合計	54	130
四半期包括利益	1,895	1,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895	1,061

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度において、仕掛販売用不動産616百万円を保有目的の変更により、建物及び構築物141百万円、土地475百万円に振替えております。

また、当連結会計年度において、建物及び構築物2,699百万円、工具、器具及び備品0百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)、土地6,997百万円を保有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、当連結会計年度において、建物及び構築物578百万円、機械装置及び運搬具10,706百万円(有形固定資産「その他」(純額))、土地1,626百万円を保有目的の変更により、販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当連結会計年度において売却しており、販売用発電施設に振替えた12,911百万円のうち、5,025百万円を売上原価に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、仕掛販売用不動産148百万円を保有目的の変更により、土地に振替えております。

また、当第3四半期連結累計期間において、建物及び構築物1,079百万円、工具、器具及び備品0百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)、土地2,875百万円を保有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、当第3四半期連結累計期間において、建物及び構築物143百万円、機械装置1,257百万円(有形固定資産の「その他(純額)」)、土地13百万円を保有目的の変更により、販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当第3四半期連結累計期間において売却しており、販売用発電施設に振替えた1,414百万円のうち、949百万円を売上原価に計上しております。

2 偶発債務(保証債務)

当社顧客の金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定 登記完了までの金融機関等に対する 連帯保証債務	9,405百万円	1,349百万円
計	9,405	1,349

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関44社(前連結会計年度27社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,280百万円	38,385百万円
借入実行残高	12,997	23,655
差引額	7,282	14,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,757百万円	1,451百万円
のれんの償却額	87	115

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	990	9	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	542	5	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,467百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が132百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,436百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,079	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	540	5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,568	3,714	2,729	9,774	51,786	1,918	53,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	42	144	-	353	575	928
計	35,733	3,757	2,874	9,774	52,140	2,494	54,634
セグメント利益又は損失 ()	189	710	123	2,795	3,439	221	3,660

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設の請負事業、修繕工事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,439
「その他」の区分の利益	221
セグメント間取引消去	20
のれんの償却額	87
四半期連結損益計算書の営業利益	3,552

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,722	4,053	2,971	16,847	43,593	1,913	45,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	37	218	-	469	362	831
計	19,935	4,090	3,189	16,847	44,062	2,275	46,338
セグメント利益又は損失 ()	3,291	585	127	5,067	2,488	52	2,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設の請負事業、修繕工事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,488
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	147
のれんの償却額	87
四半期連結損益計算書の営業利益	2,305

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	8円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	1,840	930
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 （百万円）	1,840	930
普通株式の期中平均株式数 （千株）	109,000	108,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円79銭	8円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （百万円）	-	-
普通株式増加数 （千株）	569	523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・540百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月5日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。